



2020年7月6日

コロナ後のグローバル・バリュー・チェーンの行方

公益財団法人 国際通貨研究所
経済調査部 上席研究員 福地 亜希

米中貿易摩擦に加え新型コロナウイルス感染拡大に伴うサプライチェーンの停滞を受けて、世界の生産体制見直しの行方に注目が集まっている。日本政府は、4月の「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」¹において、一国依存度が高い製品・部素材について生産拠点の国内回帰（リショアリング）やASEAN（東南アジア諸国連合）諸国等への生産設備の多元化を通じた強固なサプライチェーンの構築を支援する方針を打ち出した。国内投資支援事業²や日本・ASEAN間のサプライチェーン強靱化のための支援事業³も動き出しつつある。

グローバル・バリュー・チェーン（GVC）の拡大ペース鈍化そのものは2010年頃から趨勢化しつつあるが⁴、貿易摩擦やコロナ禍も、デカップリング（GVCを通じた結びつきの緩み）やリショアリングにつながり得るきっかけの一つと位置付けられる。今回のコロナ禍では、特に医療機器や衛生用品に対する需要の急増と供給不足が深刻化したほか、公衆衛生上の措置の影響などで、多くの製造業が立地の内外を問わず一時的な操業停止を余儀なくされた。また、Tier1を超えた下流のサプライヤーに関わる可視性が低く、サプライチェーン全体のリスクの把握や対応に時間を要したことなど、様々な脆弱性が浮き彫りとなった。

ただし、海外から輸入する中間財への依存度の高さが必ずしも脆弱性を高めるとは限らない点にも留意する必要がある⁵。実際、タイにおける2020年1-5月期の輸出と輸出に占める海外の付加価値の関係を見ると、海外付加価値比率が高いコンピューター・エレクトロニクスについては、在宅勤務やオンライン授業実施に伴うIT関連機器の需要増もあり、相対的にマイナス幅は限られた（図表1）。一方、同比率が低い繊維・衣類については、主要輸出国における需要減などが重石となり、大幅な落ち込みを示した。

¹ 首相官邸「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策～国民の命と生活を守り抜き、経済再生へ～」2020年4月7日（https://www.kantei.go.jp/jp/singi/novel_coronavirus/th_siryou/200407kinkyukeizaitaisaku.pdf）

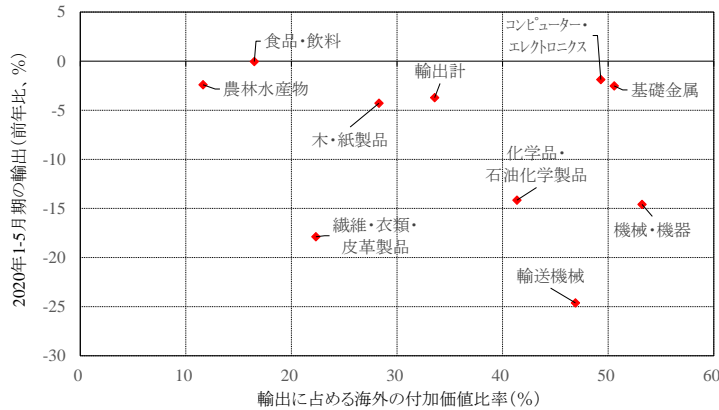
² 経済産業省「サプライチェーン対策のための国内投資促進事業費補助金」（<https://www.meti.go.jp/information/publicoffer/kobo/2020/k200522001.html>）

³ JETRO「海外サプライチェーン多元化等支援事業」（<https://www.jetro.go.jp/services/supplychain/>）

⁴ 福地（2019）

⁵ Sebastien Miroudot（2020）

図表 1: タイの輸出と海外付加価値比率



(注)『輸出に占める海外の付加価値比率』は2015年時点。
 (資料)OECD、タイ中銀統計より国際通貨研究所作成

国連貿易開発会議(UNCTAD)は、2020年6月に公表した“World Investment Report 2020”の中で、今後、2030年までの10年間にグローバルな生産体制が取り得る選択肢として、①リショアリング(Reshoring)、②多元化(Diversification)、③リージョナリゼーション(Regionalization)、④複製化(Replication)——の4つを挙げている。

今回のコロナ禍で特に脆弱性が顕在化した医療機器や衛生用品など戦略的に重要と位置付けられる一部の産業については、政策的な要請もあり、一定程度の「リショアリング」や最終消費地の近くでの生産を目的とする「複製化」のほか、二国間・多国間協定等による安定供給体制の構築などが想定される。さらに、ロボット技術を活用した自動化の進展により、労働コストの重要性が低下しているGVC集約的産業(エレクトロニクス、自動車、機械・機器など)についても、柔軟かつ持続的なサプライチェーン構築の観点から「リショアリング」の余地はあると考えられる。

一方で、「リショアリング」により特定の生産拠点への生産集中やサプライチェーン依存のリスクを高め得る点も念頭に置かなければならない。この場合、「多元化」や近隣地域内でサプライチェーンを再構築する「リージョナリゼーション」などが効果的な手段となろう。同時に、デジタル技術を活用し、原材料や最終製品の在庫、稼働状況等サプライチェーンに関わるリアルタイムの情報を集約化・可視化することで、何らかのショックに対するより迅速かつ柔軟な対応の可能性が高まる。最近の事例として、韓国IT大手のケースが挙げられる。同社は、これまで韓国国内の工場でスマートフォンの最新機種 of 集中生産を行ってきたが、2020年2月に同工場での従業員の感染と一時的な操業停止に直面し、ベトナムへの生産の一部移管を決定している。

実際の生産拠点の立地は、経済的利益、品質、供給の安全性、知財保護、顧客(最終消費地)との距離、政治リスク等様々な要素を踏まえて総合的に判断される。上記のように、戦略的に一部で「リショアリング」がなされる可能性はあるものの、「多角化」や「リージョナリゼーション」、「複製化」などあらゆる選択肢を含めて複合的にサプライチェーンの再構築が進むとみるのが現実的と言えよう。

以上

<参考文献>

- De Backer, K. et al. (2016), “Reshoring: Myth or Reality?” OECD Science, Technology and Industry Policy Papers, No. 27, OECD Publishing, Paris (<http://dx.doi.org/10.1787/5jm56frbm38s-en>)
- Sebastien Miroudot (2020),” Resilience versus robustness in global value chains: Some policy implications,” COVID-19 AND Trade Policy: Why Turning Inward Won’t Work, CEPR Press, 29 April 2020 (<https://voxeu.org/content/covid-19-and-trade-policy-why-turning-inward-won-t-work>)
- UNCTAD (2020), “World Investment Report, 2020-Internal Production Beyond the Pandemic,” June 2020 (https://unctad.org/en/PublicationsLibrary/wir2020_en.pdf)
- 福地 (2019)、『岐路に立つグローバル・バリュー・チェーン』、国際通貨研究所 IIMA の目 ei2019.40、2019年11月11日 (<https://www.iima.or.jp/docs/column/2019/ei2019.40.pdf>)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。